

**企業・伴走支援者からの声
―地域円卓会議の開催報告―
(事務局資料)**

令和 6 年12月

「中堅企業等地域円卓会議」とは

2024年3月、「中堅企業等の成長促進に関するワーキンググループ」（官邸WG）第7回会合において、本WGを総覧する森屋官房副長官（当時）から、地域毎に各省庁や支援機関などが連携して中堅企業の成長を後押しする体制構築を推進する旨の指示があったことを受け、**地方版のワーキンググループ（中堅企業等地域円卓会議）**を設置。

1. 目的

地域において企業支援機能や支援機関とのネットワークを有する関係府省庁支分部局が一同に会し、各地域の実情に応じた、中堅企業支援体制のあり方を検討。

2. メンバー 右記のとおり

3. 議題

- ・ 官邸WGにおける取組方針やフォローアップの共有
- ・ 地域における中堅企業・支援機関等からの現状、課題の聴取等
- ・ 地域における中堅企業や支援機関等に対する具体的支援措置の検討（例：合同セミナー、合同訪問等）

4. スケジュール

- ・ 2024年7月以降、初回会合を開催。
- ・ 地域ごとに年2回開催予定

- ・ **総務省 地方総合通信局長**
- ・ **金融庁 地方財務局長**
- ・ **出入国在留管理庁 地方出入国在留管理局长**
- ・ **農林水産省 地方農政局长**
- ・ **経済産業省 地方経済産業局长（司会）**
- ・ **国土交通省 地方整備局长・地方運輸局长**

※上記以外の府省庁も、会議の目的に照らし、本省から会議に参加。検討される取組に主体的に協力。

※中堅企業等の経営課題および支援ニーズ等を把握するため、地域の中堅企業、金融機関、自治体、商工団体等に参加を招請。

中堅企業等地域円卓会議の初回会合の概要 ①開催日及び主な出席機関等

全国9ブロックにて初回会合を開催。関係支分部局長および他の関係府省庁参加者に加え、ゲスト出席者として**地域の中堅企業、自治体、地方銀行及び支援機関等**の代表者も出席。本会議の設置趣旨および各省の取組方針、地域の実情に応じた支援体制の構築等について議論。

開催日	ブロック	中堅企業	自治体	地方銀行及び支援機関等
7月26日	九州円卓会議 (福岡市)	リックス株式会社	福岡県	福岡銀行、九州商工会議所連合会
9月20日	北海道円卓会議 (札幌市)	株式会社オカモトホールディングス	北海道	北洋銀行、北海道銀行、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、株式会社北海道共創パートナーズ（プラットフォーム事業者）
10月3日	中部円卓会議 (富山市)	株式会社スギノマシン	富山県、石川県	商工組合中央金庫、富山県商工会議所連合会、石川県商工会議所連合会
10月28日	東北円卓会議 (仙台市)	株式会社藤崎		七十七銀行、東北六県商工会議所連合会（（兼）仙台商工会議所、株式会社藤崎）
11月13日	四国円卓会議 (高松市)	アオイ電子株式会社	香川県	日本政策投資銀行四国支店、四国経済連合会
11月14日	中国地域円卓会議 (広島市)	株式会社熊平製作所	中国地域5県	日本政策金融公庫（ほか地方銀行、中国経済連合会、中国地方商工会議所連合会、各県商工会連合会等）
11月19日	沖縄円卓会議 (那覇市)	オキコ株式会社	沖縄県	沖縄振興開発金融公庫、沖縄県商工会議所連合会
11月20日	近畿円卓会議 (大阪市)	トーカロ株式会社	福井県、関西広域連合	商工組合中央金庫、関西商工会議所連合会、関西経済連合会、大阪商工会議所（プラットフォーム事業者）
11月27日	関東円卓会議 (さいたま市)	京西テクノス株式会社	関東地域1都10県	埼玉りそな銀行、日本政策金融公庫、東京商工会議所、新潟商工会議所、インターウォーズ株式会社（プラットフォーム事業者）、株式会社日本貿易保険



中堅企業等地域円卓会議の初回会合の概要 ②主な意見・要望の内容

中堅企業や支援機関からは、**新規事業や研究開発等へ取り組み**、それを担う**人材確保（特に地方の人材不足）**など多様な課題が提起され、地域の実情に応じた、**省庁横断的な取組**や地域の大学や研究機関等の**地域の支援機関とも連携した体制構築等**について意見・要望がなされた。

【関係省庁の支援施策について】

- 地域円卓会議を通じた支援先企業の橋渡しや類似施策の連携
 - 総通局では企業におけるローカル5Gの活用を推進している。各省において、例えば工場内でローカル5Gを使ったDXを進めたいとの企業の声があれば、情報を共有いただきたい。【北陸総合通信局】
 - 京都北都信金が中心となって取り組む兼業・副業支援サービスが、地域の人事部（経産省施策）や、REVIC（金融庁施策）と親和性があり、今後の省庁横断的な支援の可能性の事例として共有された。【近畿円卓会議ご発言】
 - 施策の幅広い活用を促すためには、周知、PRが重要。各省庁から合同で施策を説明していただけるような機会があれば、より活用が進むのではないか。【四国経済連合会】

【地域の官民一体となった取組・体制構築について ①】

- 地域や業界のネットワークを有効活用した中堅企業支援の必要性
 - 産学連携に関して、新規事業の創出には高度専門人材が必要不可欠であり、大学等との共同研究は大変重要である。【四国・半導体製造業：アオイ電子株式会社】
 - 自社で完結するのではなく連携していくことが重要。そのためには地域や業界のネットワークを有効に活用することが必要で、各省にはその整備をお願いしたい。たとえば、地域大学と連携した人材開発など。【関東・電子機器修理等サービス業：京西テクノス株式会社】
 - イノベーションを実現するリソースを十分備えている企業は少なく、新規事業立上げまでのハンズオン支援が必要【大阪商工会議所】

【地域の官民一体
となった取組・体
制構築について
②】

- 地域金融機関には、中堅企業の実態を捉えて、融資のみならず、コンサルも含めた支援を行って頂きたい。【北海道・小売業：株式会社オカモト】
 - 地域によっては定義に該当する中堅企業は少ない。相応の年商規模があり中堅企業を目指す地場中小企業（いわゆる中堅企業予備軍）に対しても、地域金融機関として支援し、中堅企業への成長を促していく。【福岡銀行】
 - 沖縄では、観光リゾート産業などのリーディング産業など、地域の特性に合った支援が期待されている。【沖縄振興開発金融公庫】
 - 地域企業が人材確保・育成を行う上で、地方でのリカレント教育や専門人材を確保しやすい環境の整備【中国地域・セキュリティシステム機器製造業：株式会社熊平製作所】
- 関係省庁一体となった課題の共有、支援の実施及びフォローアップの仕組みづくり
- 中堅企業の経営課題は様々であり、各省の多様な支援を活用できるよう、円卓会議の場などを通じた支援を期待。当社が企業支援プラットフォームの代表機関を担っている中、（地域未来牽引企業選定先という）重点支援先の企業リストが明確になっていたことで、スムーズな支援が実現した。【関東・プラットフォーム事業者：インターウォーズ株式会社】
 - 情報不足により支援策を活用していない企業も多く、行政や支援機関からの積極的な情報発信を期待。【七十七銀行】
 - 各省支援において、支援策のKGI・KPIの設定とPDCAを実行して、やりきるまでの長い伴走をやっていただきたい。【中部・産業機械製造業：株式会社スギノマシン】

中堅企業等地域円卓会議の初回会合の概要 ③地域ごとの今後の取組予定

地域の実情に応じ、以下の取組を行うことが関係省庁間で確認された。

● 円卓会議における提案

【北海道円卓会議】

各省庁の支分部局から施策等情報を事務局となる経産局に集約し、事務局から構成員、自治体、金融機関および商工団体等へ情報発信（メルマガを想定）

【関東円卓会議】

関係府省庁連携の今後の方針として、①合同施策説明会の開催、②中堅企業等への伴走支援、③情報共有等を目的とした課長級の地方支分部局連絡会議の開催

【中国円卓会議】

中国地域の中堅企業等の経営者や支援機関に対して、国の取組体制や支援策を周知することに加え、国に対する支援ニーズ等の把握と地域円卓会議構成員への情報共有を目的として、中堅企業等支援策に関する合同説明会の開催

地域の実情に応じた中堅企業への今後の支援の方向性

中堅・中核企業は、業種や規模に応じて様々な課題を抱えている中、これまで関係府省庁はそれぞれ中堅企業支援策を拡充してきているが、当該施策の活用利便性や効果を高めるために、さまざまな支援施策の一体的な発信や連携が求められている。

- 地域での関係府省庁の施策合同説明会の開催や支援パッケージの策定など、中堅施策のとりまとめを行い、行政や支援機関が、積極的な情報発信を行う。
- 各省庁の類似施策の連携に取組み、支援効果を高める。（経産省「地域の人事部」（地域の人材確保・育成・定着支援）×金融庁「レビキャリ」（人材マッチングサービス）、総務省「ローカル 5 G」×各省の設備投資補助金 等）

更に、地域経済の発展を支える企業を特定し、官民一体となって以下のような取組を行うことも有効ではないか。

- コンシェルジュ等の定期訪問や、企業の課題に応じた専門支援機関や専門家派遣等の重点支援や支援状況のフォローアップ
- 地域の金融機関・大学等の研究機関をはじめとする支援機関等が連携した支援体制を構築・強化し、重点支援企業を支援。（企業支援プラットフォーム事業）

(参考) 地域未来牽引企業の取組

経済産業省では、域外出荷額・域内取引額（コネクター・ハブ）等が高く地域の取引の結節点となりえる企業を「地域未来牽引企業」として選定し、地域未来コンシェルジュの訪問による支援ニーズ調査や補助事業における優遇措置等の重点支援を行ってきたところ。全国で幅広く選定し、現在は約4,700者。

地域未来牽引企業の選定要件

定量的な基準（データ選定）は6指標で評価

1. コネクター度：各都道府県の域外販売額に占めるシェア
2. ハブ度：各都道府県の域内仕入額に占めるシェア
3. 利益貢献度：過去3年間の営業利益の平均
4. 雇用貢献度：過去3年間の従業員数の平均
5. 利益成長率：過去3年間の営業利益の成長率の幾何平均
6. 雇用成長率：過去3年間の従業員数の成長率の幾何平均

各指標を偏差値化し各都道府県ごとに上位企業を抽出

定性的な基準（推薦選定）は3指標で評価

1. 事業の特徴：地域特性、新規性、独創性、成長性、その他
2. 経営の特徴：経営者、経営手法、その他
3. 地域貢献期待：地域内事業者との取引額、売上雇用者数、給与支払額等の増加、その他

※推薦主体：自治体、経済団体、業界団体、金融機関、報道機関
その他支援団体等

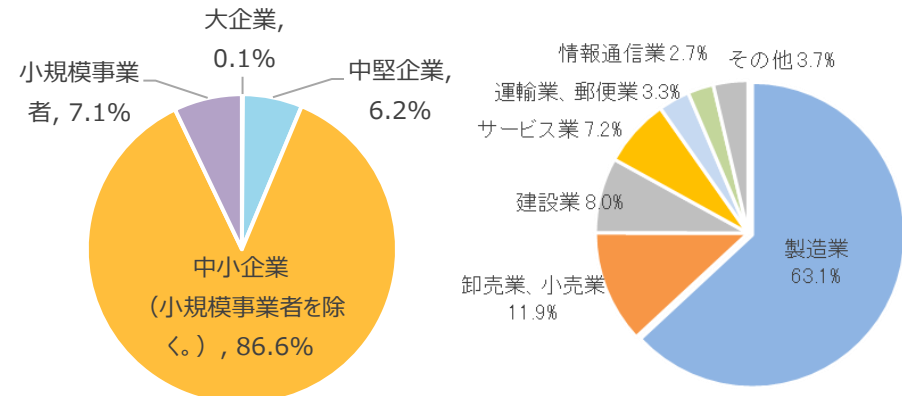
地域未来牽引企業向けの主な支援措置

- ・補助事業等における優遇措置
各種補助事業において、地域未来牽引企業を対象とした優遇措置（審査時の加点措置等）を実施。
- ・地域未来コンシェルジュ
各経済産業局に「地域未来コンシェルジュ」を配置し、企業を個別に訪問。様々な支援ニーズに対応。
- ・ブランド力向上（ロゴマーク配布）
地域未来牽引企業のみが使えるロゴマークを整備。企業からの利用申請を受けて配布。



地域未来牽引企業

地域未来牽引企業の規模・業種



（注）中小企業・小規模事業者は、中小企業基本法及び小規模企業振興基本法で定義。中堅企業は、産業競争力強化法で定義。

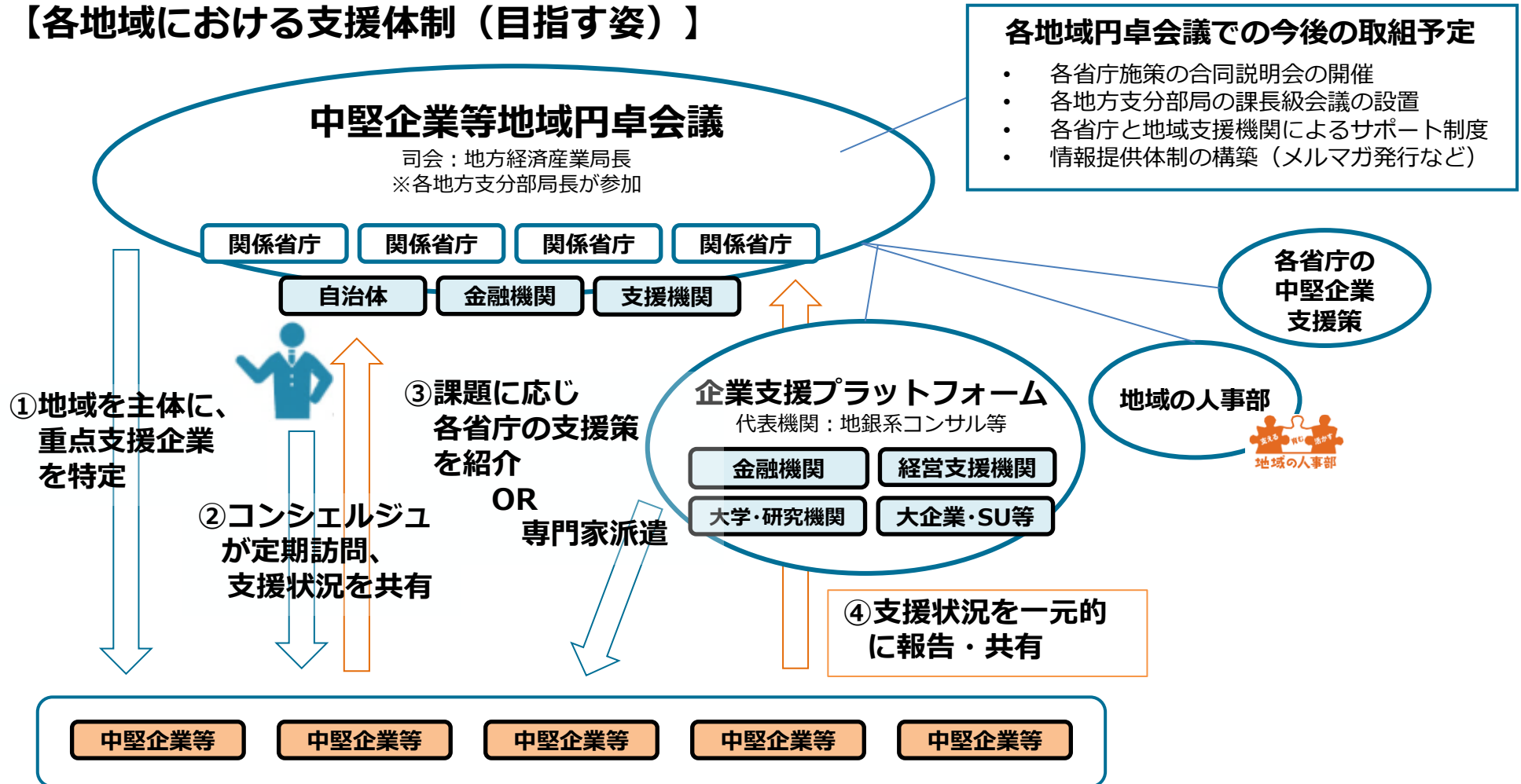
大企業は、中小企業基本法における中小企業及び小規模企業振興基本法における小規模事業者及び産業競争力強化法における中堅企業以外で定義。

（出所）株式会社帝国データバンク提供の企業情報を基に経済産業省作成（地域未来牽引企業4,730者／2024年5月時点）

地域の官民一体となった取組・支援体制構築の方向性（案）

関係府省庁が一体となった支援体制を構築するため、「中堅企業等地域円卓会議」が主体となり、重点支援企業への支援状況のフォローアップも含めた情報共有、各省庁施策の横連携が必要ではないか。

【各地域における支援体制（目指す姿）】



中堅企業等地域円卓会議報告（北海道）

- 令和6年9月20日、北海道において開催。ゲストとして参加した中堅企業や伴走支援者からの主な意見・コメントは、以下のとおり。

①中堅企業の役割

- 道内の中堅企業は、東京商工リサーチのデータから205社と認識している。北海道の経済規模が4%であれば、中堅企業を4～5百社位は創出していかねばならないと考えている。【北洋銀行】
- 北海道では、全国よりも人口減少が進んでいるが、足下では、半導体企業の進出、GX金融特区の指定なども頂いているので、札幌証券取引所などの機能も活用し、中堅企業の更なる成長を図っていく。【北洋銀行】
- 北海道は大企業が少ないということから、地域を牽引する中堅・中核企業をしっかりと支えていくことが重要だと思う。【北海道経済連合会】

②中堅企業の成長経路（飛躍的成長要因）

- 事業再編とHD化を図る計画を銀行およびコンサル会社と策定し、借り入れしている金融機関にもご理解いただいたうえで、全国展開ができる体制を構築。このタイミングでJOYFITを介護デイスサービスのグループ会社に吸収分割し、以降毎年30～40位の店舗を展開【株式会社オカモト】

③中堅企業の自律的成長を阻害する課題と官民で取り組むべき事項

- 経営の3大資源である、ヒト（所得促進税制の継続）・モノ（補助金の継続）・カネ（金融機関の融資・コンサル）について、官民で継続的な支援をお願いしたい。M&Aについて、仲介手数料が高くなってきたと感じている。以前は、譲渡価格に対する手数料であったが、現状、総資産に対しての時価総資産価格がベースになってきており高騰している。売主買主のアドバイザーとしての利益相反が発生しているという実態もあり、仲介会社がコントロールしているという問題もある。M&Aガイドラインの充実とさらなる推進の支援をお願いしたい。【株式会社オカモト】
- 足下では、成長投資補助金を活用する企業も限定的というのが実情。成長意欲のある道内の中小企業が中堅企業に、また、その先ヘシームレスな成長を強く促していくという役割を金融機関が担っている。【北洋銀行】
- 中堅企業含めて、道内企業がラピダス、洋上風力、水素・アンモニア、データセンターなどのサプライチェーン構想に入る支援をどのように行い、北海道経済に波及させていけるかという点に難しさを感じている。【北海道銀行】
- 中小企業が稼ぐ力の強化も含めて中堅企業にステップアップできるように支援していきたい。【一般社団法人北海道商工会議所連合会】
- 中堅企業支援については、北海道経済の成長に必要な取り組み。一方で、中堅企業を見ると多くは札幌の企業であり、その他も函館や旭川など中核的な都市に多いという状況。道内では、ラピダス、データセンター、GX金融特区など北海道の経済や産業を支える産業集積が進んでいるが、一方で地方から見ると、札幌や道央に集中しており、地方が取り残されるという危機感がある。地方や中小・小規模事業者への配慮をお願いしたい。【北海道】

中堅企業等地域円卓会議報告（東北）

- 令和6年10月28日、宮城県において開催。ゲストとして参加した中堅企業や伴走支援者からの主な意見・コメントは、以下のとおり。

①中堅企業の役割

- 仙台市及び近隣市町村に所在する中堅・中核企業に対し調査を行ったところ、過去5年程度の投資実績をみると、約6割の企業で拠点の投資を実施。また今後5年程度の投資計画をみると、約5割の企業が拠点投資を計画・検討しており、特に、従業員規模別で、301人以上の企業では約8割が計画・検討との回答。地域中堅・中核企業は成長に向けた高い投資意欲を持っている。こういった成長投資は自社の成長のみならず、地域経済に大きなインパクトを与えていると認識。【東北六県商工会議所連合会】
- 宮城県は大学も多く、東北地域から人が集まるが、転出人数の方が多い。県内就職率も低く大半が関東圏に出て行く。上場企業数が少ないので、大学を出ても勤めたい企業がない。人も企業も東京一極集中のままダム機能が果たせていない。そういった観点からも中堅企業は必要であるし、我々も中堅企業創出に向け支援していく必要がある。【七十七銀行】

②中堅企業の成長経路（飛躍的成長要因）

- 中堅・中核企業の投資理由として、需要増や老朽化への対応のほか、人手不足を背景としたデジタル化・省力化や人材定着に向けた投資（働き方改革等）、既存事業の見直し・再編のための投資も行われている。【東北六県商工会議所連合会】
- 百貨店においては厳しい状況にあり、地方圏にあるハイブランドの撤退も相次いでいる。これに対応していくためには、立地エリア一体となった価値向上を図っていく必要がある。百貨店の枠を超え、行政や大学等とも連携しながら、まちづくり、観光、産業、コミュニティに関わり、多様な方々をエリアに呼び込む展開をしていきたい。【株式会社藤崎】
- 成長志向のある企業においては、事業拡大・信用獲得のための増資ニーズや上場ニーズが存在しており、金融機関として、VCからの出資や上場支援を行った。【七十七銀行】

③中堅企業の自律的成長を阻害する課題と官民で取り組むべき事項

- 現在、バブル期の投資設備が更新時期を迎えていることで頭を悩ませている経営者は多い。生産年齢人口の減少が指摘される中で、生産性を高めていくことが重要視されており、いかにして生産性・付加価値向上に向けた投資を後押ししていくかが地域経済にとって重要となる。【東北六県商工会議所連合会】
- 立地選定の理由として、地理的条件が大半を占める中で、行政においては、中堅・中小企業による投資拡大への支援拡充はもとより、企業ニーズを捉えた産業用地の確保や、土地利用調整の円滑化・迅速化、物流効率化に向けた対応などを図っていただくことで、投資を呼び込む基盤を整備していくことが重要である。【東北六県商工会議所連合会】
- 東北経済産業局と仙台市ではスタートアップ支援を強化する中で、東北大発のスタートアップも数多く生まれている。中核・中堅企業が連携することで、相互の成長・発展、そして、地域の発展へとつながっていく。こうした地域特性を最大限に生かした施策も重要な視点であると考えている。【東北六県商工会議所連合会】
- 金融機関からアドバイスを受け、国の補助事業を活用できたことが、設備投資を行う大きなきっかけとなった企業もある一方で、支援策を活用していない企業も多く、情報提供や手続きの簡素化含め、行政や支援機関の積極的な対応を求める声も挙げられている。【東北六県商工会議所連合会】【七十七銀行】
- 東北をはじめ各地方においては、人口・人材の流出が続いており、東京一極集中が進んでいる。中堅企業の創出を目指したい一方で、そのためには人が重要。人口・人材流出は経済合理性だけで抑止できるものではない。都市と地方のバランスを取るため、強力な政策対応が必要。【七十七銀行】

中堅企業等地域円卓会議報告（関東）

- 令和6年11月27日、埼玉県において開催。ゲストとして参加した中堅企業や伴走支援者等からの主な意見・コメントは、以下のとおり。

①中堅企業の役割

- 大企業のノンコア事業を一部買収し、事業の柱として確立するなどM&Aを通じて事業拡大に成功【京西テクノス株式会社】
- 支援先の中堅企業は、地域を代表するエクセレントカンパニー。中堅企業約9,000者のポテンシャルをどう生かすか。ブランディングなど全体を押し上げる支援が必要。【インターウォーズ株式会社（中堅企業等支援PF）】
- 地域経済の牽引役となってもらうことが重要。中堅企業の成長の果実が県内企業に波及して、持続的な成長を促す好循環につなげていただきたい。【埼玉県】
- 地域経済のリーダー的役割を担ってもらいたい。また、中小企業の目標となるような役割を期待。【東京商工会議所】

②中堅企業の成長経路（飛躍的成長要因）

- どの領域でニッチトップになるかということ。そのために、どのような唯一無二の技術、ビジネスモデルが必要なのか。専門企業化していくことが重要。【京西テクノス株式会社】
- 新連携、グローバルニッチトップ選定、未来企業選定等経産省の認定・お墨付きを受けて信頼を得た。【京西テクノス株式会社】
- M&Aやグローバル展開が重要。海外製品のメンテナンスを通関を通さない国内の保全工場で実施するなど、国内にしながらグローバル化に取り組む方法もある。【京西テクノス株式会社】
- 経営資源の最適化（ニッチ市場への特化等）、イノベーションと柔軟性（市場の変化に対応、製品の革新を推進）、長期視点の事業ストーリー（ビジョナリー経営等）が重要と認識。【インターウォーズ株式会社】

③中堅企業の自律的成長を阻害する課題と官民で取り組むべき事項

- M&Aは、高額な仲介手数料が課題。M&Aが活発にするためには、仲人として、信用・信頼の観点から、地域金融機関の役割が重要。【京西テクノス株式会社】
- 人の採用も課題で、DX化・省人化は必須。地域大学と連携（産学連携）した人材開発をお願いしたいが、省庁間の壁を感じることもあるので、省庁間の壁なく対応してもらえると有難い。【京西テクノス株式会社】
- 自社で全て完結することは難しい。業界や地域のネットワークを使うことが必要になっていくため、ネットワークの整備をお願いしたい。【京西テクノス株式会社】
- リスクマネジメントという点では、中企庁のBCP指針が役立ったので、継続的な改訂を求めたい。また、BCPの観点で大規模補助金を活用して西日本に第2本社を設立予定。このようなリスクマネジメントの公的支援の積極的な用意もいただけるとありがたい。【京西テクノス株式会社】
- 売上高100億円～300億円の中堅企業は、中堅企業になっても成長意欲があり、成長していくため、中小企業向けの補助金、税制優遇などの支援を継続して受けられるようにして欲しい。【京西テクノス株式会社】
- 産官学のイノベーション支援の視点として、地方大学の特許技術の産業化が求められるのではないかと。また、中堅企業は成長意欲は高いが、業種業態、課題は様々。経産省以外の多様な支援が必要であり、円卓会議の場などを通じて支援いただければ。【インターウォーズ株式会社】
- 適正な価格転嫁、賃上げは、サプライチェーン全体の課題なので、国には「地域の賃上げの牽引役」と言われる中堅企業の成長を促進していただきたい。【埼玉県】
- M&Aの仲介などにおいて、金融機関の信用力を活用しながら、お客さまに正しい情報を伝え、繋いでいく役割が重要だと理解した。【埼玉りそな銀行】
- 地域金融機関による地域企業の人材確保、M&A支援を後押ししていく【関東財務局】

中堅企業等地域円卓会議報告（中部）

- 令和6年10月3日、富山県において開催。ゲストとして参加した中堅企業や伴走支援者からの主な意見・コメントは、以下のとおり。

①中堅企業の役割

- 中堅企業は地域の賃上げや国内需要の拡大にも寄与し、地域経済や国内経済の成長を牽引。非常に有難く感じている。【富山県】
- 中堅・中小企業成長投資補助金の採択企業からは、調達や生産設備の強化、人材育成によって地域の付加価値の創出に貢献したいという前向きな声。県内企業への大きな波及効果を期待。【富山県】
- 中堅企業の議論がようやく俎上に上ってきておりありがたい。中堅企業（0.2%）は地域経済への波及効果の高いセグメントだと考えている。【石川県】
- 石川県内の中堅企業は80社ほどであり、商工会議所の支援メニューの枠外であるが、地域経済を牽引、地方創生に不可欠。【石川県商工会議所連合会】

②中堅企業の成長経路（飛躍的成長要因）

- 富山（ローカル）で開発・製造し、世界（グローバル）の市場で戦う。その市場はニッチだが、「どうしてもスギノマシンの装置が必要」と言って頂ける技術力でトップを取るという、「グローバルニッチリーダー」を目指す経営戦略を掲げる。
- 自社にしかできないニッチな技術を持つことで高い利益を創出し、得た利益を開発に回すことで常に技術を磨き上げてきた結果、1936年（昭和11年）の創業以来、赤字無しの経営を続けている。

③中堅企業の自律的成長を阻害する課題と官民で取り組むべき事項

- 設備投資計画と補助事業期間との不一致から中堅・中小企業成長投資補助金の活用を見送ったとの声もあり、柔軟な制度設計を望む。また、より多くの企業支援につながるよう予算増額をお願いしたい。【富山県、石川県】
- 国の施策は中小企業支援中心。中小企業向けの優遇措置、設備投資や研究開発等の各種補助金を中堅企業にも適用するなど、中小企業から中堅企業までシームレスな支援を行うことで、中小から中堅への成長の誘因となるのではないか。【全参加者】
- 能登半島地震からの復旧・復興に向けた継続支援、復興に貢献する企業群（社会課題解決企業等）への支援【富山県、石川県】
- 中堅企業の地元での投資促進のため、用地取得の支援幅の拡大。【石川県商工会議所連合会】
- 仕事に対する階層的価値観の払拭、多様な働き方、ダイバーシティ&インクルージョンの実現（中高の教育現場での学歴偏重主義の是正、職業倫理観の醸成や就業体験機会の拡大、保護者・地域・企業の意識改革）【株式会社スギノマシン】
- 革新的な技術の開発及び実用化に向けた補助（ルールメイキング、妨げとなっている規制の緩和、関連法の整備等の一体的推進、日本主導によるグローバル・デファクト・スタンダードの形成）【株式会社スギノマシン】
- GXやDXの推進、生産性向上やイノベーション創出などに向けた、ハード・ソフト両面のサポート（GX/DX対応やM&A時の補助や優遇税制の創設・拡充、GXの認証制定や取得すべき国際基準の推奨、販路開拓、人材育成のコンサル等）【株式会社スギノマシン、富山県、商工中金】
- 中堅企業の継続発展に必要な人材育成とノウハウの提供（真のDX人材の育成、文理隔たりの無い教育、行政や大学等が持つ人材・ノウハウ等の提供）【株式会社スギノマシン】

中堅企業等地域円卓会議報告（近畿）

- 令和6年11月20日、大阪府において開催。ゲストとして参加した中堅企業や伴走支援者からの主な意見・コメントは、以下のとおり。

① 中堅企業の役割

- 中堅企業は国内経済の成長において重要な役割。売上、投資、雇用、賃金の向上など、地域経済を支える存在として大きく期待
- 中堅企業は成長分野への進出に意欲的【大阪商工会議所】
- 倒産・廃業等の増加により、サプライチェーンの毀損が問題になっているなか、サプライチェーンの維持など地域経済を担う中核的役割【大阪商工会議所】

② 中堅企業の成長経路（飛躍的成長要因）

- 表面改質技術を用いて製造業の様々なニーズに対応しつつ、新たな技術やアプリケーションを拡大【トーカロ株式会社】
- 半導体関連産業への参入が売上を増加させた要因。1998年の2024年にかけて売上高は5倍の成長【トーカロ株式会社】
- 中国、台湾、アメリカ等の海外子会社も売上増加に大きく寄与【トーカロ株式会社】

③ 中堅企業の自律的成長を阻害する課題と官民で取り組むべき事項

- 新規投資を促進する金融支援、税制優遇等【大阪商工会議所】
中小企業基本法等の中小企業に該当しないことから、行政による各種支援策・優遇措置の多くが利用できない
- 成長分野を担う高度人材の確保・育成に資する政策（兼業・副業を含めた経営人材・専門人材のマッチング支援等）【大阪商工会議所】
経営人材や高度なスキルを持ったエンジニア等の獲得が容易ではない
- 域外の需要を獲得する海外展開支援【大阪商工会議所】
経済安保をふまえつつ、新興国等への進出支援策の強化
- 外国人材の活用支援【大阪商工会議所】
将来の海外展開を見据え、外国人材の雇用促進が効果的
- 新規事業立ち上げまでのハンズオン支援【大阪商工会議所】
イノベーションを実現するリソースを十分備えている企業は少ない
- サプライチェーン維持・企業成長に向けた M&A 促進（適正な M&A 市場整備、優遇税制拡充等）【大阪商工会議所】
M&A の促進に向け、手数料体系の透明化などが必要

中堅企業等地域円卓会議報告（中国）

- 令和6年11月14日、広島県において開催。ゲストとして参加した中堅企業や伴走支援者からの主な意見・コメントは、以下のとおり。

①中堅企業の役割

- 中堅企業は、今後10年間の地域経済の持続的発展を考える上で大きな存在。支援機関としては、地域の基幹産業である製造業の成長、産業イノベーション及びカーボンニュートラルへの対応にもフォーカスが必要。
- その際、当該企業が社会・環境問題を自分事として捉え、解決に取り組むことは重要で、地域のサステナビリティの観点から中堅企業向けの金融面での支援は必要不可欠。
- さらに、中堅企業は賃金水準の向上、雇用創出等、地域への波及効果をもたらす地域経済の牽引役。大規模な設備投資後も伴走支援によって継続的にフォローアップを進める。【広島銀行】

②中堅企業の成長経路（飛躍的成長要因）

- 金庫の製造・販売からスタートし、顧客固有のニーズを拾うため、グループとして全国的な販売・サービス網を構築した。その際、提案型営業の強化やセキュリティシステムの開発を進めてきた。近年では、セキュリティシステムの売上が伸びている。
- 顧客のニーズに合わせた特殊扉等のオーダーメイド設計・製造を継続し、ノウハウを蓄積している。
- 「英知と創意で社会に貢献できる明るく夢のある企業にしよう」という企業理念のもと、近年激甚化する自然災害に対応した製品の提供にも力を入れている。【株式会社熊平製作所】

③中堅企業の自律的成長を阻害する課題と官民で取り組むべき事項

- 中堅企業が利用しやすい補助金等の支援制度の整備（適用条件の拡大）【株式会社熊平製作所】
- 地域の中堅企業が国際競争力を持ち、成長して行く上で、大規模投資への予算拡大と継続的な支援【広島銀行】
- 新製品・新事業の市場投入段階での実証実験を行いやすくしたり、結果をPRする場の確保【株式会社熊平製作所】
- 製品の開発に必要な即戦力人材の採用・確保のため、地域の企業が人材確保・育成を行う上で、地域でもリカレント教育を受けやすかったり、プロフェッショナル人材を確保しやすい環境の整備【株式会社熊平製作所】
- サイバーセキュリティ対策を推進していく上でのサポート。直接生産性の向上に結びつかないため、投資優先順位として低くなりがちだが、経営リスク低減のためには重要であり、費用面でのサポートがあれば推進しやすい。【株式会社熊平製作所】
- 外国人労働者を採用する上でハードルとなる住居の確保【広島銀行】
- 賃上げや雇用増加につながる施策の充実【広島銀行】

中堅企業等地域円卓会議報告（四国）

- 令和6年11月13日、香川県において開催。ゲストとして参加した中堅企業や伴走支援者からの主な意見・コメントは、以下のとおり。

①中堅企業の役割

- 地域貢献活動として、公益財団法人大西・アオイ記念財団を創設し、3本の柱（奨学金給付事業、文化・芸術の普及啓蒙事業、科学技術奨励事業）で公益事業を実施している。【アオイ電子株式会社】
- 中堅企業が、地域経済に必要なながら事業承継が困難な中小企業の受け皿となり、技術や販路、人材を獲得し事業拡大に繋げることは地域産業の維持活性化にとって重要である。【日本政策投資銀行四国支店】
- 中堅企業には地域経済を牽引している企業が多く、今後、中堅企業がさらに成長できるかどうかが、地域の浮沈に繋がるといっても過言ではない。【四国経済連合会】
- 中堅企業は、中堅企業ならではの独自の技術やノウハウを持っている。中堅企業への支援は、県内の他の協力企業への波及効果が大きく、発注増や技術移転などのプラス効果を生む場合が多い。【香川県】

②中堅企業の成長経路（飛躍的成長要因）

- 1990年頃は、日本の大手半導体メーカーは自社内で設計、前工程、後工程を一貫生産する垂直統合型の生産体制が一般的だったが、複数社の製品の組立を同じ工場で行うという当時では珍しい後工程（OSAT）の専業として独立。その後、国内におけるOSATの先駆けとして、電気製品の小型化や携帯機器の拡大に注目し、軽薄短小製品の開発にリソースを集中するとともに、光関連製品をラインアップに加えることで規模を拡大している。【アオイ電子株式会社】
- 2013年に、製品群の拡充と開発体制の強化、更にBCPの観点から青森にあるルネサスエレクトロニクスの子会社を取得、2016年には、我々にはない前工程の技術を有する青梅エレクトロニクスの取得など積極的なM&Aを行っている。【アオイ電子株式会社】

③中堅企業の自律的成長を阻害する課題と官民で取り組むべき事項

- 地方の持つ潜在力を最大化するためには、中堅企業への継続的かつ集中的な支援が必要不可欠。「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」のような支援策の継続と拡充を更に進めていただきたい。【アオイ電子株式会社】
- 業種や規模を問わず人手不足は喫緊の課題。特に地方におけるエンジニアの採用は大変厳しい。また、働き方改革などの人事制度見直しやDXの推進、ロボットを活用した省人化の取組は必須。海外人材に関して人材確保と人材育成を目的とする制度が導入されるが、利用しやすい制度になるようにしていただきたい。【アオイ電子株式会社】
- 産学連携に関して、新規事業の創出には高度専門人材が必要不可欠であり、大学等との共同研究は大変重要である。【アオイ電子株式会社】
- 中堅企業の経営課題や外部支援に対する経営ニーズは多様であり、中堅企業の成長に向けた支援策も画一的なものではなく可能な限り多様なメニューの中で組み合わせができるようなパッケージングができればと考えている。中小企業支援がメインだった支援機関や金融機関において、行政による中堅企業向けの支援策を十分に把握できず、支援策が浸透できていないということがないように情報提供と連携の機会をお願いしたい。【日本政策投資銀行四国支店】
- 今後の成長が期待できる有望企業に対しては、伴走支援の形でタイムリーな支援が行えるような仕組みも検討していただきたい。【四国経済連合会】
- 施策の幅広い活用を促すためには、周知、PRが重要。各省庁から合同で施策を説明していただけるような機会があれば、より活用が進むのではないかと。【四国経済連合会】

中堅企業等地域円卓会議報告（九州）

- 令和6年7月26日、福岡県において開催。ゲスト等として参加した中堅企業や伴走支援者からの主な意見・コメントは、以下のとおり。

① 中堅企業の役割

- 福岡県内では、中堅企業は約250者。重要なプレイヤーが多い。中堅企業への支援が手厚くなり、成長を期待。また、中堅企業の成長が県内の中小企業へもいい影響を与えてくれることを期待。【福岡県】
- 中堅企業には、雇用創出、地域資源の活用、DX・生産性向上、業界活性化の中核としての役割を期待している。地域経済の成長を牽引していただきたい。【福岡銀行】
- 中堅企業は、国内拠点における雇用や投資の創出、地元サプライヤーとの取引拡大など、地域において中核的な存在。中堅企業には、地域の中小企業が抱える課題の解決にも、その影響力を発揮していただきたい。【九州商工会議所連合会】
- 中堅企業には、「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っていただき、サプライチェーン全体で付加価値を共有するという視点を持つべき。【九州商工会議所連合会】

② 中堅企業の成長経路（飛躍的成長要因）

- 時代の変化に合わせ、鉄鋼、自動車、電子・半導体、ゴム・タイヤ、紙・パルプ、機械、食品業界など多種多様な業界を開拓する中で、もともと商社だったが、メーカー機能を獲得し、自社製品開発や取扱商品を充実させてきたことにより事業拡大。商社機能で得た顧客の課題をメーカー機能と掛け合わせることで課題解決力を高め、会社を発展させてきた。【リックス株式会社】
- 顧客の日系企業が海外展開するタイミングで現地に拠点を新設し、事業を拡大。現在ではアメリカ、インド等 7 カ国、12 カ所に拠点を持つ。【リックス株式会社】

③ 中堅企業の自律的成長を阻害する課題と官民で取り組むべき事項

- 中小企業から中堅企業への成長の過程において、設備投資等を支援する補助金等で切れ目のないシームレスな支援を望む。【リックス株式会社】
- 安全保障貿易管理に関し、海外拠点との情報共有の難しさが課題となっており、実態に即したルール制定を望む。【リックス株式会社】
- 環境配慮商品の価格が高いことは欧米でも受け入れられており、法令を遵守して良いモノを作っている企業が価格競争で負けないような市場風土の形成を望む。【リックス株式会社】
- 取引先訪問をする中で、お取引先企業から次のような要望があった。声を届けるので、検討を願いたい。「大規模投資への支援はありがたいが、今回の大規模成長投資補助金は唐突感があり、申請期間が短かったので、今後は経常的に投資を支援頂けるような支援策を要望する。」「ハイテク企業だけでなく、伝統的なモノづくり企業にも光を当て、日本の産業・地域経済を支えている現業社員などの働きやすさにつながる投資にも目を向けてほしい。」「地域の中堅・中小企業の声を行政等へ届ける場を作してほしい。」【福岡銀行】
- 地域経済にとって中堅企業の成長は重要であり、今回の中堅向けの大規模成長投資補助金や中堅税制は時宜を得たもの。さらに進めてほしい。【九州商工会議所連合会】

中堅企業等地域円卓会議報告（沖縄）

- 令和6年11月19日、沖縄県において開催。ゲストとして参加した中堅企業や伴走支援者からの主な意見・コメントは、以下のとおり。

① 中堅企業の役割

- 沖縄の地域的な政策課題に対応する産業開発資金を用いて中堅企業を支援。観光リゾート産業などのリーディング産業、駐留軍用地跡地の開発、低炭素の循環型社会、成長するアジア市場を対象とした支援、産業クラスター形成の支援が期待されている。【沖縄公庫】
- 中堅企業へ雇用効果や地域振興、地方創生の貢献が大きく期待できると出資、融資した事例がある。地域の高度人材を育成し、沖縄の地理的優位性を生かして着実に進展したものであった。【沖縄公庫】
- 中堅企業が雇用の創出、賃金水準の引き上げなどの効果をもたらして県内経済の成長を後押しする存在であると認識。中堅企業支援に向けた施策・取組を広く浸透させていくことが重要。【沖縄県】

② 中堅企業の成長経路（飛躍的成長要因）

- 瓦製造で創業し、時代のニーズに合わせて菓子、パン等の食品製造に業種転換。子会社設立や統廃合、他社と合同会社を設立。技術面が弱いことから、産学官や県外企業と連携し技術力を向上させ、市場を県外・海外に拡大してきた。【オキコ株式会社】
- 中堅企業のステップアップに向けた支援強化とあわせて、中小企業をいかに中堅企業に成長させていくか継続的な後押しも必要。【沖縄県商工会議所連合会】

③ 中堅企業の自律的成長を阻害する課題と官民で取り組むべき事項

- 県内の材料を活用し、いかに付加価値を付ける事が出来るかが課題だが、技術面の課題の他、なかなかイノベーションが生まれづらい。【オキコ株式会社】
- 地域の中堅企業として、地域資源だが販路拡大に課題のある黒糖などの県産品を県外や台湾にも出荷しているが、スピード感を上げることが難しい。【オキコ株式会社】
- 地域の中堅企業として、若者にどう夢を与える事が出来るか難しく、都会に憧れる若手の流出が起こっており、優秀な人材を確保しづらい。人材が流出する原因の一つとして県外と沖縄県の賃金の格差が大きいとの認識だが、県内企業が全国の標準レベルの賃金を支払う力がまだない。【オキコ株式会社】
- 衛生管理面や生産性向上のために機械設備投資や工場移転の計画はあるが、物価高騰の影響で莫大な費用がかかるため、計画が中断している。【オキコ株式会社】
- 沖縄県の地理的な問題等から流通コストが非常に高い。県民所得が低いこともあり、コスト転嫁がしにくい。経営基盤が脆弱な企業も多く、域外展開はハードルが高い。特に海外に向けては、コンサルタントによる支援やさらなる設備投資、人材育成に対する支援、離島ならではの流通コストの課題を検討することも必要。人材不足に関して雇用促進の対応も継続的に行い、経営効率化のためデジタル化・DX化の支援強化や事業拡大についてはM&A等のサポートなど課題に応じた支援が必要。【沖縄県商工会議所連合会】
- 企業の経営基盤の強化による生産性向上を図るため、DXの加速化、リスクリング等の産業人材の育成、人手不足対策等の各種施策や取組の推進および浸透を図る。【沖縄県】